1. 平成１８年度アカウンタビリティ能力強化セミナー開催について

特定非営利活動法人　国際協力ＮＧＯセンターでは、外務省からの委託を受け、2006 年年 11 月から 2007 年 3 月にかけて、東京・横浜・名古屋・大阪・福岡・沖縄の６地域において、ＮＧＯのアカウンタビリティ能力強化に関するセミナーの実施協力を、特定非営利活動法人　名古屋ＮＧＯセンター、特定非営利活動法人　関西ＮＧＯ協議会の実施協力と、開催各地のネットワークＮＧＯと協力を得て、結果として延べ 131 名、85 団体の参加を得ることが出来た（各事務局確認による）。

よって、同セミナーの開催目的である下記２点は、十分に達成されたと考えられる。

（１）ＮＧＯのアカウンタビリティ強化の指導

（２）　東京２回開催を含む計７回のセミナー開催

以下では、各地域のセミナーの開催概要を報告すると共に、今後より外務省とＮＧＯが良好な協働体制を築くことが出来る様、本セミナー制度に対しての提言を行う。また、精算書報告書、証憑書類、及び参考資料として各地域で配布した資料を別添した。

なお、以降の概要報告は開催日順（東京第 1 回、大阪、福岡、名古屋、沖縄、横浜、東京第２回）にて記載してある。

1）東京第１回セミナー

概要

全国６都市、全７回のアカウンタビリティ能力強化セミナーの初回となった第１回東京開催では、寄付や助成など NGO が頂いた資金の使途説明の重要性を認識するという観点から、特に会計の明瞭な説明や事業の実施において改善できるアカウンタビリティについて、セミナーを実施した。当日は、すでに長い活動実績を有する団体から比較的新しくまた規模の小さい団体まで 32 名、24 団体が参加しており、活動分野や対象地域を越えて、アカウンタビリティをめぐる関心が広がりつつあることを示している。

同セミナーでは、さまざまなステークホルダーに対して分かりやすい説明ができる NGO の運営を目指すために内容を構築し、NGO に加えて関係するセクターの実務家を講師として招聘している。まずセミナーの冒頭では、途上国での事業実施と国内の本部事務局での組織運営の双方の経験を有する下澤嶽氏が、ワークショップを通じてアカウンタビリティとは何かについて学習する機会を設けた。ここでは参加者自身がチェックシートを用いながら、自分たちを取り巻くステークホルダーの多様性やその関係の深さを認識するようにうながし、NGO がさまざまなステークホルダーに対してアカウンタビリティを果たす必要があ

ることを認知させている。

またこれを受けて山口郁子氏は、資金的な助成を行う側が NGO のアカウンタビリティをどのように見ているのかについて説明した。同氏は、助成申請を審査する側の視点や組織管理の見せ方を解説しており、セミナー終了時に参加者に実施したアンケートでも非常に高い評価を受けている。また続いて赤塚和俊氏は、長く NGO／NPO の会計に携わってきた経験を踏まえて NGO のお金の管理について講義を行い、会計の考え方や基本的なルールについてわかりやすく説明を行った。

さらに、NGO と公的機関の双方での勤務経験をもつ伊藤公男氏は、公金を使用する際の注意や会計報告の信頼性について、助成する側と申請する側の双方の視点から講義をしている。実践経験に裏打ちされたその議論のなかでは、途上国の事業地における贈賄の問題なども提起されるなど、さまざまな困難のなかで活動する NGO の実状に見合った実践的な質疑応答が展開された。

なお、セミナー終了時に実施・回収したアンケートの結果によれば、「理解が足りないことを自覚した」「目的はステークホルダーの信頼や共感を深めることという話は印象に残った」「基本的な考え方がわかってよかった」「まず大事なのはガバナンスなのだと思った」等のコメントが寄せられており、事業実施や会計における、ステークホルダーへの説明の重要性については、ある程度、理解を促進できたものと思われる。しかしその一方で、「内容についていけなかった」「言うはやすし、実行は人も時間もかかる」「新しさに欠ける」などの意見も混在しており、今後のセミナーでどのような層を主要な対象にしていくのか、検討が求められる集計結果がでている。

日時：2006 年 11 月 21 日（火）13 時～17 時 30 分（受付開始 12 時 45 分）
会場：早稲田奉仕園リバティホール 新宿区西早稲田２－３－１（奉仕園会館地下１階）
運営：(特活) 国際協力 NGO センター（JANIC）

【プログラム】

1. 主催者挨拶
2. ｉ）13:10～ アカウンタビリティって何だろう？
   ワークショップ・チェックシートを用いた自己採点をしてみよう！
   講師：下澤嶽氏 （特活）国際協力 NGO センター 事務局長
   ★NGO 経験の長い下澤から、NGO のアカウンタビリティの捕らえ方についてのヒントをお話しさせていただきます。
   ⅱ）14:00～ 助成する側から見た NGO のアカウンタビリティ
   講師：山口郁子氏 中央労働金庫営業統括部（NPO 推進）
   ★NGO への助成プログラムの審査に関わるお立場から、助成申請と団体のスキルアップ、自己管理/自己評価の見せ方などなど、

NGOのアカウンタイビリティについて深い見解をお持ちです。

iii）15:10～　NGOのお金の管理

講師：赤塚和俊氏　NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク理事長

★NGO/NPO と会計とに長く深く携わってこられた経験をお持ちです。NGO が陥りがちな間違いや基本的に知っておかないルールについて、事例を交えて解説します。

iv）16:40～　公金の使用に際して

講師：伊藤公男氏　（特活）関西NGO協議会

★NGOでの活動経験も長く、また公的機関での勤務の経験もお持ちで、助成する側・申請する側、両方の視点を自在に行き来しつつ会計報告と信頼についてお話しします。

v）～　17:30　全体の質疑応答及びまとめ

ファシリテーター：下澤嶽（JANIC事務局長）

【参加状況】　参加人数：24名　　参加団体：19団体

特定非営利活動法人　ACE
特定非営利活動法人　ADRA Japan
特定非営利活動法人　HANDS　(Health and Development Service)
IV-JAPAN
特定非営利活動法人 Service for Peace
NGO　TECHJAN
ＴＩＣＡＤ市民社会フォーラム
アフリカ理解プロジェクト
特定非営利活動法人　エファジャパン
財団法人　オイスカ
財団法人　大竹財団
特定非営利活動法人　幼い難民を考える会
特定非営利活動法人　国際協力ＮＧＯセンター
女性と健康ネットワーク
特定非営利活動法人 日韓アジア基金・日本
財団法人　日本フォスター・プラン協会
特定非営利活動法人　日本紛争予防センター
特定非営利活動法人　ハンガー・フリー・ワールド
特定非営利活動法人　フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
特定非営利活動法人　ブリッジ エーシア ジャパン

<u>提言</u>

上述のように、NGOをさまざまなステークホルダーが取り巻いていること、その人々に適切な説明を果たしていくことが信頼と共感につながるということについては、セミナーを通じて一定の理解が得られたと言える。しかし他方で、「まだまだ自分能力が足りない」「もう少しお金の管理についてわかりやすく知りたかった」「今回のトピックそれぞれについて、もっと深く学びたい」などのアンケート結果も寄せられており、アカウンタビリティについて、各参加団体間にかなりの知識・能力の格差があることが明らかになった。それゆえ、今後いっそう有効にアカウンタビリティの能力強化を促進するためには、以下の諸点に留意してセミナー構成を改善することが必要と思われる。

【プログラム内容】

- 各団体参加者の知識や能力レベルに沿ったレベル別セミナーを実施すること
- ガバナンス・法人税・助成金・ステークホルダー関係・など、各団体が必要とするトピック・事業分野別にセミナーを実施して内容を深化させること
- 活動報告や助成金の経費の使い方など、アカウンタビリティの手法についての具体的・実践的手法を共有すること

2) 関西セミナー

概要

参加者数は8団体から18名であった。参加団体数の少なさは、同日程にNGO/NPOを対象とした他のイベント・セミナー等が実施されていた事が要因であり、セミナー実施日の選定には今後一層の配慮が必要である。一方で、広報時に1団体から2名以上（プロジェクト担当者、会計担当者、ファンドレイズ担当者など）の参加を勧めた。これは、「アカウンタビリティの向上に取り組む必要性が組織全体で了解されない限り、実際の活動に反映させる事は難しい」という、開発委員の経験に基づく意見を踏まえての措置であった。その結果、1団体を除くほぼすべての団体が複数名で参加しており、各参加団体のアカウンタビリティ向上に対する意欲が伺えた。

セミナー内容については、アンケートの5段階評価で4に近い平均値が出ており、ほぼ全ての参加者が高い満足度を示している。（1名のみ全体的に低い評価をつけている参加者がいたが、その理由として、会計処理の説明を期待していた事と、ODA関連機関への不信感とを挙げている。本セミナーの主旨を事前に十分理解されずに参加されたようである。後日、別の機会にお会いした際に説明したところ、納得された様子であった。）

高評価の理由として挙げられている「具体例を通しての講義」「アウトプットとアウトカムの相違に関する明確な解説」「ドナーの視点」などについては、今後もさらに内容を洗練しつつ、継続して提供するべき内容であると考える。

今後つけくわえるべき内容としては、参加者アンケートからは「アカウンタビリティの表出・表現スキル」に関するもの（定量評価しにくいプロジェクトの評価方法、わかりや

すい広告の作り方、読みとりやすい資料・報告書の書き方）が多く挙がっていた。また講師からは、（今回参加者よりも少し対象を初心者層まで広げた場合は特に）「アカウンタビリティの必要性」（アカウンタビリティの欠落によって団体はこんなに損をしている、という事が腑に落ちる内容のセッション）を導入部分に付け加えてはどうか、という示唆があった。これらについては、今後のセミナーを企画する上で、追加を検討するべきであろう。

日時：2006年12月16日（日）13時～17時半
会場：piaNPO　6階　中会議室（大阪市港区築港2丁目8-24）

【プログラム】
セッション1　アカウンタビリティとは？ 13:10～14:40
講師：新田 和宏さん　近畿大学生物理工学部教員、地球市民教育総合研究所長、（特活）関西NGO協議会会員
①プレゼンテーション実践：事前に宿題として提出した4コマビジュアルシート（当日配布資料①）を使用し、2名が所属団体の活動紹介をおこなった。
②講義：NGOのアカウンタビリティシステムチャートとチェックリスト（当日配布資料②）にもとづき、活動を理論的に説明する際に必要な視点を解説した。
③講義とディスカッション：アカウンタビリティの事例研究（当日配布資料③）に基づき、理想とされるアカウンタビリティとはどのようなものか、ポイントごとに検討をおこなった。
④質疑応答

14:40～14:50　休憩

セッション2　ドナーから見たアカウンタビリティ　14:50～16:00
講師：松吉 徹也さん　松下電器産業株式会社 社会文化グループ　フィランソロピーチーム主事
①ドナーとの模擬面接：講師（の所属企業）に活動への支援を求めるという想定で、3団体が模擬面接をおこなった。
②講義：NGOから寄せられる支援要請においてドナー側が求める要素という視点から、社会性・透明性などの考え方や、それらの伝え方について解説した。
③質疑応答

16:00～16:10　休憩

セッション3　会計のアカウンタビリティ　　16:10～17:30
講師：伊藤 公男さん　（特活）関西NGO協議会会員
①講義：アカウンタビリティを達成する上で欠かせない会計上の留意ポイントについて、不適切な会計処理の実例と解決策を通して解説した。
②質疑応答

【参加状況】
参加人数：18名　参加団体：8団体
参加団体
（特活）テラ・ルネッサンス
（社）アジア協会アジア友の会
（特活）関西NGO協議会
（社）日本国際民間協力会（NICCO）
（特活）パレスチナ子どものキャンペーン
（特活）ヒマラヤン・グリーン・クラブ
（特活）枚方交野国際奉仕活動協会
団体名未定（今後NGO設立予定）

【当日配付資料】
①4コマビジュアル・ツール
②NGOのアカウンタビリティシステム：チャートとチェックリスト
③アカウンタビリティの事例研究
④「やってはいけない」会計処理
⑤アカウンタビリティ自己診断チェックシート
⑥アカウンタビリティ行動基準
⑦アンケート
⑧（特活）国際協力NGOセンター・（特活）関西NGO協議会パンフレット

提言
各地の個別事案に関して
NGO/NPO のマネジメント研修では往々にして、セミナーに参加したスタッフがその知見を所属団体に持ち帰っても、実践する時間や資源を確保できなかったり、団体内で賛同が得られなかったりして、実際の活動に反映できないというケースが見られる。本セミナーではそうした事態を防ぐ為に 1 団体から複数名での参加を実現し、いくつかの参加団体からは個別にフィードバック（スタッフ・ミーティングで発表した、作成中の報告書作成にセミナーで学んだ視点を反映した、等）を頂いた。こうした対応を一歩進めて、セミナ

ーで学んだ事が実際の活動において良いインパクトをもたらす事ができたのか（できていない団体があるとすればその原因は何なのか)、個別団体に対してモニタリングとアドバイスを実施する事ができれば「NGO のアカウンタビリティ向上」という目的がさらに達成できると考える。今後は、広くアカウンタビリティの重要性を知らせるセミナー開催と共に、こうした個別コンサルティングを実現するよう提言したい。

セミナー実施までのプロセスに対して

①開催地の選定について

アカウンタビリティの向上は、団体の規模に関わらず、すべての NGO/NPO 活動の根幹に関わる重要なテーマである。しかし、団体の規模や特性によって、アカウンタビリティの認識度は大きく異なる。今年度のセミナーにおいても、既にアカウンタビリティの重要性を認識している団体とそうでない団体とのニーズの違いを見て取る事ができた。

このセミナーが、一部の団体だけに留まらず NGO/NPO 全体のキャパシティ・ビルディングに資する事業である為には、そうした異なるニーズを企画内容に反映させていく事が必要である。特に公平性および長期的な波及効果という観点から、既に組織基盤が整った団体にサービスが集中する事のないよう、設立間もない団体や中小規模の団体が多い地域での開催、こうした団体へのサポートは必須であると考える。

②地域状況に即した開催日設定について

首都圏以外の地域においては、（スタッフ数の限られた）中小規模の団体が多い為、NGO/NPO を対象とした他のセミナー・イベントと日時が重なってしまうと、「(アカウンタビリティ・セミナーに）参加したくても参加できない」という事態が起こってしまう。来年度以降は、早い時期に開催日を設定し、参加ターゲットとなる団体に周知しておく事が必要である。

3）福岡セミナー

概要

「アカウンタビリティ（説明責任）」が国際協力ＮＧＯの世界でも必要とされているなか、一方でそのわかりにくさと日常の業務に忙殺される中でおざなりになっている。とりわけ福岡を中心として九州で活動するＮＧＯの多くは、法人格の有無を問わず、専従ではなく非専従のスタッフが中心となり活動しており、アカウンタビリティに関する理解を深めるとともに、自らの活動にストレスなく取り入れるためのセミナーが必要とされていた。

今回の福岡セミナーの中では、導入部においてアカウンタビリティに関するワークショップを通じて理解を深めたあと、事例として財団法人笹川平和財団からの講師から助成する側から見るアカウンタビリティについてのお話を伺った。また団体の財務管理の側面における課題を含めて、後半には３者によるディスカッションを通して、広くアカウンタビリティについての知見を得るとともに実践的な方法を知る機会を設定できた。

参加者数は必ずしも多くはないが、福岡、九州地域で活動するＮＧＯはアカウンタビリティについての関心・理解が十分とは言えず、今後もそうした視点で考えてもらうために同種のセミナーを継続的に地道に続けることが大切であり、同時に、参加を促す取り組みもまた必要だと考える。

今回の参加者には各々のアカウンタビリティに関する新たな気づきや理解が生まれたことが見られ、セミナーを開催した意義は十分にあったと考えられる。

日時：２００７年1月２７日（土）１４:００～１７:３０
会場：天神ビル１１階　２号会議室
運営：（特活）国際協力ＮＧＯセンター
協力：（特活）ＮＧＯ福岡ネットワーク

【プログラム】（全体コーディネーター：藤井大輔（（特活）ＮＧＯ福岡ネットワーク）
14:00　挨拶（重田康博（特活）ＮＧＯ福岡ネットワーク副代表）
14:05　アカウンタビリティって何だろう？
　　ワークショップ・チェックシートを用いた自己採点をしてみよう！
　　講師：下澤嶽さん（（特活）国際協力ＮＧＯセンター事務局長）
　　★ＮＧＯの立場から、ＮＧＯのアカウンタビリティの捉え方についてのヒントを、ワークショップを通じて、お話し頂きます。
15:00　助成する側から見たNGOのアカウンタビリティ
　　講師：茶野順子さん（財団法人笹川平和財団総務部部長代行）
　　★NGOなど世界各国の非営利セクターへの助成を行う立場から、助成申請と団体のスキルアップ、自己管理/自己評価の見せ方などなど、NGO／NPOのア

カウンタビリティについてお話頂きます。

16:00　クロストーク「ＮＧＯのアカウンタビリティを考える」

講師：下澤嶽さん、茶野順子さん

コーディネーター：赤塚和俊さん（公認会計士・税理士、（特活）ＮＰＯ会計税務専門家ネットワーク代表、ＦＵＮＮ監事）

★信頼され、応援されるＮＧＯになるために必要な財務管理はどのようなものか？ＮＧＯが公的資金を使うとき、助成金の活用や処理の注意点は何か？など、赤塚さんのコーディネートの下で、より具体的で率直なお話を伺うなかで、ＮＧＯが活動していく上で必要な『説明力』について考えます。

【参加状況】

参加人数：１５名　　参加団体：８団体

参加団体

（特活）明日のカンボジアを考える会

くるんて～ぷの会

ＪＶＣ九州ネットワーク

債務と貧困を考えるジュビリー九州

（特活）地球市民の会

（特活）バングラデシュと手をつなぐ会

（特活）久留米地球市民ボランティアの会

（特活）ＮＧＯ福岡ネットワーク

提言

各地の個別事案に関して

【提言】

アカウンタビリティに対する認識や理解を広げる具体的な講習を行う。

【理由】

九州地域で活動する国際協力ＮＧＯにとって、「アカウンタビリティ（説明責任）」に対する認識や理解が不十分であるように思われる。そのためセミナーだけではなくセミナー後に、具体的な申請書の書き方などの学びが得られる講習や、受講した団体がアカウンタビリティを具体的な実践やプログラムを通して行うためにセミナーに参加した団体のなかで審査を行い、１～２団体に少額の補助・助成金を与えるなど、『繋がる』形での具体的な場所作りを行えれば望ましいと思われる。

4）名古屋セミナー

概要

中部地域には、中小規模の団体が多い。今回の参加者の多くも、中小規模団体に所属されている方々であり、「アカウンタビリティとは何か」ということから始まり、「団体の現状に即したアカウンタビリティのあり方とは何か」ということを模索する、というようなニーズが高いと事前に予測されていた。また、地域に密着した活動を行っているドナーについての情報を知りたいという声も大きかった。

今回のセミナーは、アカウンタビリティの概論、助成する側からみた NGO のアカウンタビリティ、会計へのアドバイス、公的資金を申請・使用する際のアドバイスなど盛りだくさんの内容となった。アンケートから読み取れる参加者の満足度も 3.9（5 段階評価）と、高いと考えることができる。特に、「アカウンタビリティとは？」、「助成側から見た NGO のアカウンタビリティ」についてのセッションの満足度は、それぞれ、4.0、4.2 と非常に高かった。参加者がアカウンタビリティの概要をよく理解したこと、また、地域に根ざした助成についても地域の助成機関の担当者から直接、詳細なアドバイスを聞けたことに対する評価が高かったと考えられる。

その一方で、「各団体の紹介をより深める時間があるとよかった」、「全体としてまだ漠然とした内容である」というように、各々のセッションを具体的に深められなかったという指摘も多かった。今後、アカウンタビリティに関するセミナーを行う際には、参加者の要望を採り入れ、より具体性の高いセッションを行うことも検討したい。

日　時：　2007 年 2 月 3 日（土）13 時 30 分～17 時 30 分
会　場：　COMBi 本陣　N 棟 106 共同会議室
協　力：　独立行政法人国際協力機構中部国際センター、（特活）関西 NGO 協議会、
　　（特活）国際協力 NGO センター、（特活）名古屋 NGO センター

【プログラム】
①13：30～　アカウンタビリティとは？
　　講師：下澤　嶽氏（国際協力 NGO センター事務局長）
②14：20～　グループ・ワーク：自分たちの活動をどう説明するかを考える
コーディネーター：小池康弘（名古屋 NGO センター事務局長）
（15：05～15：20　コーヒー・ブレイク）
③15：20～　助成する側から見た NGO のアカウンタビリティ
講師：増田英次氏（東海労働金庫　営業統括本部主席調査役）

④16：00～　NGO会計へのアドバイス：資金管理はこうする
講師：倉地茂雄氏（税理士、名古屋NGOセンター監事）
⑤16：40～　公的資金を申請、使用する際の注意事項
講師：脇田智恵氏（JICA中部　連携促進チーム）
17：10～17：30　全体の質疑、まとめ

【参加状況】
参加人数：14名　　参加団体：11団体

参加団体
エコ・リーグ
エコークラブ・インターナショナル
春日井ボランテァクロスカル
自立のための道具の会
チェルノブイリ・救援・中部
東海スクールネット研究会
名古屋NGOセンター
名古屋YWCA
ニカラグアの会
ヒマラヤン・グリーン・クラブ東海
ホープ・インターナショナル開発機構

提言

各地の個別事案に関して

【具体性について】
今回のセミナーでは、NGOに求められるアカウンタビリティの全体像を参加者と共有することができたという、大きな成果があった。その一方で、中部地域の団体の現状に即したアカウンタビリティのあり方を具体的に検討する時間の余裕がなかったことがアンケートの結果から読み取れる。中部セミナーでは、セミナーの事前に課題という形で、3コママンガを用い、各団体の活動紹介を行っていただいたが、それに対するフィードバックや議論・検討をも充分に行うことができなかった。今後、セミナーを行う際には、参加者の「自分の所属する団体の具体的なアカウンタビリティのシュミレーションワークをしてみたい」、「具体例を通じてアカウンタビリティを深めるグループワークがあればもっと良かった」などの提案を採り入れることも可能性として検討したい。

【資金確保・会計について】

アンケートの結果や、もしくは、参加者からの個別の応答などから、ニーズが高いと考えられたのは、いかに透明性を高くして確実に資金を調達するか、そして、そのためにもいかに組織の中での会計の機能を強化するか、ということである。会計の部分については、専門的な知識も必要となるため、実務者向けに、会計や資金確保に特化したセミナーを行うことも可能性として検討したい。ただし、その際は、類似のセミナーとの差別化が必要となる。

5）沖縄セミナー

概要

NGO団体が多くない地域であるため、どのくらいのニーズがあるのか事前には充分な把握ができていなかった。地域の殆どの NGO 団体が法人格を取得しておらず、財政規模も小さい。しかし、事前に数団体へヒアリング調査を元に企画立案したところ、希望は小さくてもアカウンタブルな団体を目指したいこと、新たな事業に向けて助成金やドナーとの関係を模索中であるとの声が上げられた。またアカウンタビリティという言葉がまだ新しく、概念そのものの浸透が低かったため、理解しやすいワークショップや実習を通して、活動や事業のあり方を問う中でアカウンタビリティを知るセミナーを実施した。

参加者の数は多くはなかったが、非常に熱心な参加と満足いくセミナーであったことは参加者の声としてアンケート（要約）からも伺える。また講師の話す内容も、参加者のニーズにあったものであり、セミナー自体は２部構成であったが、参加者の７割が残る形となり、実施を行なった沖縄 NGO 活動推進協議会としては、次年度からルーティンの相談業務や活動に取り入れていきたいと考えている。

日時：２月 10 日（土）１部　12:30～17：30　２部　18：30～21：00
会場：沖縄国際センター　にらいホール３F
協力：（特活）国際協力ＮＧＯセンター、（独）沖縄国際センター、沖縄 NGO 活動推進協議会

第１部：NGO／NPO アカウンタビリティセミナー
「ドナー（支援者）と相思・相愛になるためには」
（１）　実施団体、協力団体挨拶
（２）　アカウンタビリティセミナー開催趣旨に関して
（３）　沖縄県内拠点 NGO の事例を元に考えるアカウンタビリティ（ワークショップ形式）
・　プロジェクトを選ぼう

・ 選んだプロジェクトに予算をつけよう。ドナーとNGOに分かれて体験

（4） ワークショップ振り返り、発表

講演１

「開発プロジェクトを評価する視点と、活動上におけるアカウンタビリティについて」

壽賀一仁氏（日本国際ボランティアセンター事務局次長）

講演２

「助成する側から見た市民活動の説明責任（アカウンタビリティ）について」

講師：阿部陽一郎（中央共同募金会　広報企画副部長）

（5）個別相談

第２部：壽賀一仁氏との意見交換・個別相談・アカウンタビリティセミナー振り返り

【参加状況】

参加人数：17名　　参加団体：10団体

【参加団体】

アフリカと日本の開発のための対話プロジェクト(DADA)

カンボジア沖縄友好の会

沖縄県社会福祉協議会

ベトナム青葉奨学委員会沖縄委員会

沖縄ベトナム友好協会

アーウエージの会

沖縄県共同募金会

珊瑚舎スコーレ

団体設立準備中（アジアの障害者支援組織）

那覇市NPO活動支援センター

沖縄NGO活動推進協議会

6）横浜セミナー

概要

2003年にJANICが「国際協力ＮＧＯのアカウンタビリティー基準」（案）を提示した際、横浜ＮＧＯ連絡会の会員団体にチェックシートによる自己判断を試みるよう呼びかけた。しかし、まだ「アカウンタビリティ」という概念になじみがなかったためか参加する団体は少なく、また、チェックを試みた団体も基準の厳しさに最終チェックに至らなかったとの声を聞いた。そのため、今回の「アカウンタビリティセミナー」では、よ

り取り組み易く、広く知らしめることを目的として入門編という位置づけで行うこととした。「アカウンタビリティって何？」との問いかけに対して、実際に体験してアカウンタビリティの重要性を認識できるようなワークショップと、基本的な概念と会計の講義を組み合わせることで、「アカウンタビリティ」への理解を進め、ＮＧＯの能力向上につなげたいと考えた。

日時：2007年2月17日（土）13時～16時（12時30分受付）
会場：JICA横浜国際センター4F「かもめ」
協力：(特活)国際協力NGOセンター、(特活)関西NGO協議会、(特活)名古屋NGOセンター、(特活)横浜NGO連絡会

【プログラム】
始まりの挨拶
第1部「説得力をきたえよう！」ワークショップ
休憩
第2部講演
「NGOにとってのアカウンタビリティとは」
(国際協力NGOセンター事務局長　下澤嶽さん)
「会計のアカウンタビリティについて」
(シェア＝国際保健協力市民の会事務局長　山口誠史さん)
質疑応答、アンケート記入
終わりの挨拶

【参加状況】
参加人数　19名
参加団体･企業･大学数　13
参加団体･企業･大学名
ＷＥ２１ジャパン（こうほく）
グローバル･ヴィレッジ
青年海外協力隊神奈川県ＯＢ会
ＩＡＲＶ
ビラーンの医療と自立を支える会
ニッポン･ランカ･ケア･センター
横浜国際ボランティア協会
シェア＝国際保健協力市民の会

アジアの女性と子どもネットワーク
FHCY アジア障害者パートナーズ
地球の木
日揮株式会社
横浜市立大学

反省・所感

1) 広報について

ＮＧＯスタッフで会員や会計の担当者を主たるターゲットにしたが、実際にはＮＧＯの代表者レベルやＮＧＯ設立を目指す学生の参加が多く、アカウンタビリティの認識にばらつきが見られた。横浜（神奈川）のＮＧＯの規模や成熟度を勘案し入門あるいは初級的な内容である点をもっと強く出して広報すべきだった。

2） ワークショップについて

・年配の参加者にとってロールプレイという手法がなじみにくく、ファシリテートが困難なグループもあった。反対に学生の参加者にとってはロールプレイが功を奏し、模擬ネゴシエーションでの盛り上がりが見られた。
・振り返りでは、二つのグループで共通の意見や視点（例：企業から見てＮＧＯが助成だけに頼らず会費などの資金により安定した運営をしているかどうか、助成申請した事業の詳細な予算書を提出できるかどうか等）が出され、企業がＮＧＯに求めるイメージをおおむね共有できた。
・「他セクターとの関係においてＮＧＯにとって「アカウンタビリティ」がなぜ重要なのか」というワークショップのゴールについて、初めにファシリテーターより一言説明を加えておくとより理解が進んだのではないかとの指摘があった。
・ワークショップの内容は今回のために新しく作成したものであるが、対話することで、「アカウンタビリティ」への理解が進み、概ね目的は達せられた。今後もこのワークショップの内容を深め、多くの場で活用できるものにしていきたい。

3） 講演について

・「ＮＧＯにとってのアカウンタビリティ」では日本のＮＧＯをとりまく環境や世界の潮流などを紹介し、その重要性を周知できた。学生の参加者にとっては専門用語など多少わかりにくい箇所があった。
・「会計のアカウンタビリティ」では専門的な内容のためさわりだけにとどめたが、質疑応答で「市販の会計ソフトがＮＧＯの会計に流用できるかどうか」という実務的な質問も飛び出し、限られた時間にしては効果があったと思われる。

・会計のチェックシートを行った際、担当者と代表とでは○×が分かれ、立場が違うことで評価の違いが出た。この結果を基に団体内での話し合いが進めば透明性が増し、アカウンタビリティが明確になるのではないか。これも有効なチェック方法であると感じた。

提言

1) セミナー実施までのプロセスに対して

①開催地の選定について

セミナーやシンポジウムは東京で行われることが多いが、会員団体からは神奈川で行って欲しいとの希望が出されていた。JICA 横浜国際センターの協力により横浜で開催できたことは良かった。

②地域状況に即した開催日設定について

一年を通して、イベントや行事の少ない２月を選んだが、同じような状況の各団体のイベントと重なり、期待した参加団体数にいたらなかった。しかし、この時期以外に日程は組み込めないのではないか。

2) その他

- JANIC の企画を読み込んだ上で横浜開催を決めたが、JANIC の意図するところと若干のずれがあった。担当者が変更したことによる混乱もあっただろうが、最初にきめ細かな説明や内容の提示があれば、よりスムーズに連携が図れたものと思う。後半になって JANIC からの企画の立て方が説明が詳細に丁寧に行われ、連携が図れた。
- 次回機会があれば、企画の段階から会員団体を巻き込み、ワークショップの内容を深めていきたい。
- アカウンタビリティに対する関心はまだ高まっているとはいえない状況がある。神奈川の中で、もっと地域に根ざした広報活動を続ける必要がある。

7) 第２回東京セミナー

概要

2006 年 11 月に続き 2 回目の東京開催となったが、最終的に 21 団体 33 名が参加し、アカウンタビリティについて多くの団体が関心をもっていることが示される結果となった。参加団体には、すでに第 1 回東京セミナーにも参加した 8 団体が含まれているほか、東京以外の地域からの参加や、国際協力活動に関心をもっている株式会社の参加も確認されており、NGO のアカウンタビリティの問題が広く社会的課題として浸透しつつあることがうかがえる。また、ジャパン・プラットフォームなどを通じて緊急人道支援活動を展開する NGO から複数名の参加があったことも特徴であった。

これら幅広い参加を受け、第2回東京開催では、NGOのアカウンタビリティについて、＜組織としてのガバナンスの視点から考えること＞と＜会計の考え方を紹介すること＞の 2点に焦点をあてて実施している。まず前者については、山口誠史氏がアカウンタビリティの起源、それが必要とされる環境、JANICの「アカウンタビリティ向上のための行動基準」などについて解説し、アカウンタビリティの基本的な考え方を提示した。続いて下澤嶽氏より、アカウンタビリティと組織のガバナンスやプロジェクトのマネジメントが表裏一体であることに注意がうながされ、アカウンタビリティを実施する際に気をつけるべきこと、公開すべきことなどについての説明も行われた。終了時のアンケート結果によれば、ほとんどの団体がこの前半部で学びを得られたと回答しており、アカウンタビリティの基本的な考え方やそれが求められるさまざまな状況、さらにその際の対応方法について考える時間が有効であったことを示している。

一方、セミナー後半では、アカウンタビリティの要素のひとつである会計の問題を二つの角度から採りあげている。まず NPO 東京支援会議の脇坂誠也氏からは、ＮＰＯの会計の基礎について、＜誰に・何を・どのように＞説明したら会計が活動の役に立つのかを説明していただいた。またこれに続いて唐木宏一氏からは、海外事務所での会計の実施・検査手法について説明があり、さまざまな困難や制約がある海外プロジェクト地でどのように会計のアカウンタビリティを達成すべきか提示されている。終了時のアンケートによれば、NPOのお金の管理や、効率よく信頼性が高い会計の方法に関する講義は高い評価を得ており、非営利活動を行う NPO あるいは海外で活動する NGO として、会計のアカウンタビリティにどのように向き合うべきかが、関心事となっていることを表わしている。

なお参加者へのアンケートでは、「頭の整理ができた」「基本的な概念を学ぶことができた」「アカウンタビリティの必要性や背景がわかった」「説明することの意義を深く知ることができた」などのコメントが寄せられており、アカウンタビリティの重要性について、各参加団体に注意を喚起することにはほぼ成功したものと考えられる。(別添　第2回東京セミナーアンケート集計参照)

日時：2007年3月17日（土）13時15分～17時30分（受付開始13時）
会場：JICA国際協力総合研修所　400号　東京都新宿区市谷本村町10－5
運営：(特活) 国際協力NGOセンター（JANIC）

【プログラム】
1．開催にあたってのご挨拶
2．　　i）13:15～　　アカウンタビリティって何だろう？
　　講師：山口誠史氏　（特活）シェア＝国際保健協力市民の会　事務局長
　　★JANIC のアカウンタビリティ基準作成に深く関わる山口氏のリードでアカウンタビリティの考え方を深めましょう。

ⅱ）13:55～　　ガバナンスとアカウンタビリティ、プロジェクトマネジメント

講師：下澤嶽氏　（特活）国際協力NGOセンター　事務局長

★多様なアカウンタビリティのシチュエーションや視点、対応方法のあり方を考えていきます。

ⅲ）15:10～　　NGOのお金の管理

講師：脇坂誠也氏　NPO支援東京会議　副代表・税理士

★誰に、何を、どう、説明したら会計が活動の役に立つのか、という視点からお話します。

ⅳ）16:30～　　海外プロジェクト地の会計とマネジメント、会計の目的

講師：唐木宏一氏　（特活）ブリッジ・エーシア・ジャパン
NGO専門調査員

★限られた資源で、どのように・どこまで達成するか、基本姿勢とその実践を考えます。

ⅴ）　～17:30　全体の質疑応答及びまとめ

【参加状況】　参加人数：24名　　参加団体：18団体

（第1回の東京開催にも参加していた団体は8団体）

特定非営利活動法人　2050
特定非営利活動法人　東方科学技術協力会
特定非営利活動法人　APEX
財団法人　ケア・インターナショナル　ジャパン
財団法人　日本フォスター・プラン協会
特定非営利活動法人　ピース ウィンズ・ジャパン
特定非営利活動法人　国際協力ＮＧＯセンター
特定非営利活動法人　フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
特定非営利活動法人　日韓アジア基金・日本
特定非営利活動法人　エファジャパン
特定非営利活動法人　日本紛争予防センター
特定非営利活動法人　日本地雷処理を支援する会
特定非営利活動法人　AMDA
特定非営利活動法人　ＪＥＮ
特定非営利活動法人　トランスペアレンシー・ジャパン
社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）
ふぐネット
特定非営利活動法　ADRA Japan

提言

上述の通り、第 2 回東京セミナーでは、国際協力 NGO に事業実施や会計実務においてアカウンタビリティを果たすことが求められていることがよく理解されたと思われる。しかしアンケート結果によれば、今回は概論的・概念的な説明が多いと感じられており、参加者はいっそう実践的なセミナー内容を要望する傾向にある。それゆえ今年度セミナーの成果と課題を踏まえて、今後よりいっそう有効なアカウンタビリティ能力向上のセミナーを開催するためには、以下の諸点に留意しながらプログラムを構成する必要がある。

【運営】

- 挨拶の時間を、明確化すること
- 休憩時間を、もう 1 回取ること
- 講師間の話に、重複をなくすこと

【プログラム内容】

- 事例研究（成功例・失敗例の双方を国内・海外共に）を、より多く取り入れること
- 会計を行う上でつまずきやすい点を、まとめて例示すること
- 実際の会計を模擬体験できるワークショップを導入すること
- 各団体の会計やコミュニケーションについて、コンサルテーションを行う時間を導入すること
- 事前に参加者の会計の知識レベルをアンケートで把握し、それにあわせてセミナーの内容を調整すること
- より自発的なアカウンタビリティの遵守が必要だということを、参加者に実感させる内容とすること

2. 2006 年度「NGO のアカウンタビリティ能力強化セミナー」評価と提言

以下では、2006 年度の「NGO のアカウンタビリティ能力強化セミナー」を踏まえて、1. 成果、2. 課題、3. 提言を述べることとする。

Ⅰ. 成果

（1）多様なステークホルダーの存在の認識

まず、今年度の成果として、今日 NGO を取り囲んでいる多様なステークホルダーが認識されたことが挙げられる。第 1 回の東京開催においても強調されたように、国際協力 NGO への社会的関心が高まるなかで、NGO がアカウンタビリティを十分に達成し、物心両面からの支援を確保していくためには、まず自らが多様なステークホルダーに囲まれていることをよく認識しなければならない。この意味では、各地域で行われたセミナーの多くでステ

ークホルダー分析が採用されたほか、講師として国際協力 NGO だけでなく、各種のドナーや会計税務専門家などが招聘されたことは、アカウンタビリティの「宛先」を各 NGO と共に認知するために重要な寄与があったと思われる。

（2）アカウンタビリティの考え方／背景についての意識向上

また、今年度の成果としては、アカウンタビリティについての考え方や背景についての認識が浸透されたことが挙げられる。第２回東京開催におけるアンケート結果に象徴されるように、今年度のセミナーでは、アカウンタビリティとは何か、NGO にとってなぜそれが重要になっているのかについての説明が重視されてきた。これにより、これまでアカウンタビリティについての取組みが遅れがちであった NGO とも概念を共有、また注意を喚起し、広くアカウンタビリティの考え方や理念についての意識の向上をはかることができたものと思われる。

（3）アカウンタビリティと組織ガバナンス／プロジェクト管理の健全性とのリンケージ

今年度の第３の成果は、アカウンタビリティが単に会計上の説明責任を意味するものではなく、むしろ組織運営と事業実施における健全性と不可分であることを示したところにある。今年度の開催された多くのセミナーにおいては、たとえその表現は異なっていても、アカウンタビリティが単なる表面上の説明に終わることなく、日常の組織的なガバナンス、各プロジェクトの実施プロセスにおける適切なマネジメントの表現に他ならないことが再三にわたって強調されてきた。この意味では今年度のセミナーは、特に各団体のチェックリストなどを実施しながら、アカウンタビリティを表面的な責任回避の手段としてではなく、むしろ NGO の組織運営と事業管理の健全化のきっかけと位置付けることに成功したといえる。

（4）アカウンタビリティにおける会計の重要性の提示

上述の通り、NGO にとってアカウンタビリティの問題は決して会計の問題に還元されるものではないが、このことは会計の健全性がアカウンタビリティの重要な一要素であることを否定するものではない。今年度のセミナーでは、多くの開催地域において税務や会計の専門家が講師として招聘されており、アカウンタビリティと会計の関係にも十分な注意が払われていたといえる。後述するようにこのことは、セミナーの内容や参加対象をどのように絞り込んでいくかという問題も惹起しているが、アカウンタビリティ能力強化セミナーの初年度としては、会計の重要性について基礎的な認識を整備することができたものと思われる。

（5）各地域の実状に沿ったセミナーの開催

今年度は全国６都市でセミナーが開催され、東京を除く各地域では地元のネットワーク

組織がロジスティクスのみならず、企画内容の検討や講師の手配なども担当した。また、国際協力 NGO センター・関西 NGO 協議会・名古屋 NGO センターは、セミナーの内容構築やツール開発についても緊密に協議と連携を行っており、その結果、各地域の NGO の活動状況にある程度沿ったかたちでセミナーを実施することができたものと思われる。各地域セミナーでのアンケート結果からも明らかなように、アカウンタビリティについては各団体や職員のあいだでの知識・能力の格差が存在するため、今後も各地域の実状にあった効果的なセミナーを実施するためには、各地域のネットワーク NGO との緊密な調整が有効であると思われる。

Ⅱ．課題

（１）各地域におけるセミナーの開催・運営について

今年度は全国６地域で７回のセミナーを開催したが、各地域におけるセミナーの開催・運営に関する課題としては、以下の３点が挙げられる。

①開催日程について

いくつかの地域開催において、参加団体数が伸び悩んだ背景として、同日程に NGO／NPO を対象とするほかのイベント・セミナーが開催されていたことが指摘されている。今後、各地域におけるセミナーを開催するにあたっては、可能な限り早期から調整と会場の確保を開始し、他のイベントとの重複を回避する必要性がある。

②事前の広報について

いくつかの地域開催においては、参加者のアカウンタビリティに関する意識レベルにばらつきや格差があり、広報の対象者の絞込みが必ずしも十分ではなかった可能性が考えられる。今年度はアカウンタビリティセミナー初年度であることから、各地域のセミナーも啓蒙的なレベルから技術的な内容に立ち入るものまで若干の内容のぶれがあったことは否めない。それゆえ今後は、対象者の絞込みを適切に行い、初級に焦点を合わせるなど、事前の広報の段階から各地域の NGO のニーズに沿ったセミナーを実施することが必要であると考えられる。

③委嘱事務局と開催地の実施協力団体の関係について

各地域における開催では、参加団体のアカウンタビリティ状況をよく把握しているのは地域のネットワーク NGO であることが多い。すでに述べたように今年度のセミナー開催では、各地域のネットワーク NGO にロジスティクスに留まらず、講師手配や内容構築の面でも協力を仰いだが、当初は、委嘱団体と地域のネットワークとの調整や状況共有が円滑に進まないこともあった。セミナーの後半になるにつれて、こうした齟齬は解消の方向に向かったが、今後、同様の形態でセミナーを開催していくためには、いっそう早期から委嘱事務局と各地域のネットワークが緊密な情報共有をしておく必要がある。

（２）プログラム内容について

今年度は、初めて全国規模でアカウンタビリティセミナー開催された年度でもあり、セミナーの内容の多くは、アカウンタビリティの背景や考え方の説明に費やされた。初年度において、こうした内容構築は妥当であったと思われるが、各セミナーにおけるアンケート結果からは、来年度以降、以下の諸点がセミナー開催の課題となると考えられる。

①具体例の増加の必要性とそのデメリット

各セミナーのアンケート結果では、アカウンタビリティの達成に向けて、より具体的な例示や経験の共有が要望される傾向にある。具体的な成功例／失敗例の共有は、各団体がアカウンタビリティ能力向上に直接利用できる知識であり、今後はこうした要望にも応えていく必要があるといえる。ただしセミナー構成において、安易に例示や経験の共有を増加することは、アカウンタビリティについての根本的な理解を妨げ、ある種の技術論に堕する危険性も併発する。それゆえ、アカウンタビリティを果たすための例示については、メリット／デメリットの双方を検討しつつ、適切に取り入れていく必要がある。

②アカウンタビリティに関する実践的手法の提示

上記の具体例の共有と同じく、多くのアンケートで要望として挙げられていたのが、アカウンタビリティの具体的な表出方法や表現スキルの共有である。今年度のセミナーでは、途上国での事業実施や組織運営の経験が豊富な講師や、NGO と公的機関双方での勤務経験がある講師、あるいはドナー側の審査員の視点をセミナーに導入することで、こうした表出方法や表現スキルについて言及を行ってきたが、今後はよりいっそう体系的で共有がしやすい表出方法・表現スキルを整理しつつ、セミナーのなかで提示していく必要がある。ただしこれも、安易な導入はアカウンタビリティの問題を表面的な技術論に還元してしまうおそれがあるため、今後の検討が必要であろう。

③具体的な演習の導入

アカウンタビリティについての認識や理解を単なる知識の習得にとどめることなく、さらに各団体内部での運用を広めるためには、セミナーのなかで演習形式での学習が有効であると思われる。今年度はチェックリストを用いるなどして各団体のアカウンタビリティ達成状況に注意を喚起したが、今後は単なるチェックの範囲を越えてさまざまな演習をセミナーに組み込むことが有効と思われる。例えば、自団体のアカウンタビリティ達成状況のシュミレーションを時間をかけて行うことなども、セミナーにおける直接的な状況認識を醸成する手法として有効であると考えられる。

④透明性の確保と確実な資金調達とのリンク

透明性と公開性は、いうまでもなくアカウンタビリティのもっとも重要な側面だが、これを促進するアカウンタビリティ能力の強化のためには、組織のなかでの会計の機能強化が必要である。アカウンタビリティを単なる会計の問題に還元するのではなく、組織全体の健全性と結びつけることが重要であろう。そのためには、組織運営や事業実施の透明性の確保と確実な資金調達とが中長期的にも連関していることをセミナーのなかで、より明瞭に示していく必要がある。

⑤アカウンタビリティ能力とガバナンス、内部統制の例示

団体外に向けたアカウンタビリティ能力の提示としては、会計能力の強化が最も明瞭なものの一つである。しかし、会計以外におけるアカウンタビリティ能力の強化が団体内部における活動のより深い認識を促進する上でも有効であることが、今年度の参加者からの感想として挙げられた。団体内部の関係者を含めた多様なステークホルダーを対象とする、体系だったアカウンタビリティ能力の強化が必要である。

⑥セミナーで学んだことの具体的な活動へのインパクト

すでに述べてきたように、今年度はセミナー実施初年度ということで、アカウンタビリティの考え方や背景の理解に重心が置かれる傾向があった。今後はこうしたセミナーで学習された知識が日々の具体的な活動の健全化に結びつくためのメカニズムを考案していく必要がある。来年度以降のセミナーでは、アカウンタビリティについての概念的理解を深めると共に日常の活動にストレスなく取り込めるような、インパクトや具体性をもつことが必要である。

Ⅲ．提言：NGO のアカウンタビリティ能力向上のために

上記の２－⑥で述べているように、今後、NGO のアカウンタビリティ能力を高めていくためには、注意喚起や啓蒙活動を超えて、日々の具体的業務のなかでアカウンタビリティが果たされるようになるための「仕掛け」が必要であろう。以下では、今後、NGO のアカウンタビリティ能力の向上させるための施策として５点の提言を挙げる。

①セミナーのフィードバック、モニタリング、個別のコンサルティングの実施

NGO のアカウンタビリティ能力を持続的に向上させるためには、１回／年のセミナーだけでは不十分なことはいうまでもない。それゆえ、今後、各地域の NGO の実状にあったアカウンタビリティ能力向上のために、セミナーのフィードバックの測定・アカウンタビリティの達成状況のモニタリング・個別のコンサルティングを実施することを提言したい。こうした継続的な NGO の能力強化にもっとも適しているのが、各地域に密着しているネットワーク NGO である。今年度の各地域セミナー実施でも証明されているように、地域の NGO の実状をもっとも把握しているのは、地域型のネットワーク NGO であり、今後、各地域の

ネットワーク NGO にアカウンタビリティの達成度の測定基準や、モニタリング手法、さらには個別のコンサルティング能力をネットワーク団体に備えさせることによって、日常的なアカウンタビリティ能力の向上をはかることができる。例えば、同様の業務を外務省の NGO 活動環境整備支援事業の一環として組み込むなどの施策も検討の余地があると思われる。

②年度事業における団体業務への取り入れをルーティン化すること

上記のようなネットワーク NGO と連携したアカウンタビリティ能力向上のためには、各ネットワーク NGO において、加盟団体のアカウンタビリティ促進が年間を通じた事業として定着していく必要がある。アカウンタビリティへの取組みを一過性のものに終わらせず、ルーティン化していくためには、たとえば加盟団体のアカウンタビリティ能力向上を、NGO 相談員事業のひとつのタスクとして認知し、組織的・資金的なバックアップを民間援助連携室がおこなうことなどが考えられる。今年度セミナーの開催・運営を担った各地域ネットワークは全て NGO 相談員でもあることから、こうした施策は今後検討する余地が高いものと考えられる。

③異なるニーズの企画内容への反映

すでに再三指摘されてきたように、アカウンタビリティに関しては、各団体間あるいは、同一の団体内でもその担当によって著しい意識や知識の格差が存在するのが実状である。それゆえ、一律にアカウンタビリティに関連するセミナーを実施しても、効率的に成果があがるとは限らないことは、今年度のアンケート結果が証明している。そのため、今後のセミナーの開催にあたっては、事前に各地域のネットワークに調査を依頼し、当該地域の NGO にもっとも必要とされているトピックやスキルを明らかにしていくことが有効であろう。こうした事前の調査を綿密に行うことで、各地域の NGO の異なるニーズに対応し、地域色のあるセミナーを実施することが、アカウンタビリティ能力の効率的な向上に結びつくものと思われる。

④ストレスなくアカウンタビリティを日常の活動に取り入れる仕掛けが必要

上記のようなセミナーの内容や事前・事後の施策に加えて、日々の業務のなかに無理なくアカウンタビリティを取り入れる仕掛けも必要であろう。こうしたものの試みとしては、例えば当センターが開発した「NGO のアカウンタビリティー向上のための行動基準」のようなガイドラインを複数のネットワーク NGO あるいは関連するセクターと共同で改訂し、より簡易化して普及していくことなどが考えられる。こうした自己点検のためのツールが各地域のネットワーク NGO を通じて共有され、またそれを用いて各 NGO 自身が日々の業務のなかでのアカウンタビリティに対する意識づけを促進することは、組織のガバナンスと事業マネージメントの健全化につながるはずである。

⑤実務者向けに会計や資金確保に特化したセミナーの実施

これもすでに多くのアンケート結果から明らかになっているように、アカウンタビリティ能力の向上において、資金運用や資金確保の問題を回避することはできない。それゆえ第１回東京セミナーなどでの試みられている、アカウンタビリティと資金確保の問題の関連性を実務レベルで実感できるようにうながすことが有効である。たとえば、会計担当者、広報担当者、あるいはファンドレイジング担当者などの実務担当者に対する能力強化とアカウンタビリティ能力の向上をいっそう密接にリンクさせることで、アカウンタビリティ能力の向上に対する各団体の動機付けが可能である。

⑥アカウンタビリティへの取組み状況に関する自己評価等のシステム作り（中長期）

各 NGO が自ら進んでアカウンタビリティ能力の向上に取組むためには、この課題に自発的に取組んでいる NGO が社会から適切に評価される環境が必要であろう。NGO の活動やその成果は非常に多様ではあり、一元的な序列化を許さないものであるが、ことアカウンタビリティに関しては、いかなる NGO であっても一定の水準をクリアしていることが求められるようになりつつある。それゆえ今後、NGO が中心となり、NGO への支援を行っている公的機関や民間財団あるいは社会貢献に関心のある企業などとともに、共同で NGO のアカウンタビリティ達成状況の自己評価等を、実施していくことは、NGO の社会的信用を高める意味でも有意義であると考えられる。これには、さまざまな方法が考えられるが、先ずは各ネットワーク NGO 内部でアカウンタビリティを、ネットワーク NGO が行う NGO の能力強化活動の重要なテーマとして位置づけ、継続的に意識啓発・スキルアップの機会を提供する事が有効であると考える。

以上

3．開発会議

開発会議開催について

本事業実施にあたり、各地で開催したセミナー内容の構築やツールの開発に携わる機関として、事業全体に掛かる開発会議を4度設けた。

構成員は、以下の通りである。

（特活）国際協力NGOセンター　事務局長　下澤嶽

（特活）名古屋NGOセンター　　事務局長　小池康弘

（特活）　関西NGO協議会　伊藤公男氏（関西ＮＧＯ協議会からは、新田和宏（近畿大学）も後に選出され、2人体制）

開催日、開催会場及び出席者

第1回開発会議：2006年8月18日　名古屋NGOセンター、15時30分～18時30分

出席者：（特活）名古屋NGOセンター　小池康弘、

（特活）　関西NGO協議会　伊藤公男

（特活）　国際協力NGOセンター　下澤嶽、荒瀬京子（事務方）

第2回開発会議：2006年9月25日　JANIC会議スペース、13時30分～16時30分

出席者：（特活）名古屋NGOセンター　小池康弘

（特活）　関西NGO協議会　新田和宏、伊藤公男

（特活）　シェア＝国際保健協力市民の会　山口誠史（総合アドバイザー）

（特活）　国際協力NGOセンター　下澤嶽、高橋良輔、荒瀬京子（事務方）

第3回開発会議：2006年10月21日　関西NGO協議会、13時30分～16時30分

出席者：（特活）名古屋NGOセンター　小池康弘

（特活）　関西NGO協議会　新田和宏氏、伊藤公男

（特活）　国際協力NGOセンター　下澤嶽、荒瀬京子（事務方）

第4回開発会議：2007年3月20日　JANIC会議スペース、14時00分～17時00分

出席者：（特活）名古屋NGOセンター　小池康弘

（特活）　関西NGO協議会　新田和宏、伊藤公男

（特活）　シェア＝国際保健協力市民の会　山口誠史（総合アドバイザー）

（特活）　国際協力NGOセンター　下澤嶽、荒瀬京子（事務方）